

食料環境経済学科

1. 教育研究上の目的

本学科は、社会科学、とりわけ経済学的手法を用いて、「農業」「食料」及び「環境」を取り巻く課題を地域的・国民的視点、さらには国際的視点から究明し、もって「新たなフードシステムの構築」や自然と人間の共生を軸とした「持続的な循環型社会の構築」など、食を通じてより良い社会を実現する能力を持つ人材を養成する。

2. 教育目標

食料環境経済学科は、その人材養成目的を踏まえ、次のような者の養成を教育目標とする。

- (1) 食料・農業・環境分野において活躍できる者
- (2) 公務員、団体職員等として社会的貢献ができる者
- (3) 教育、研究分野で活躍できる者

3. ディプロマ・ポリシー

食料環境経済学科は、社会科学の手法を用いて、「農業」、「食料」および「環境」を取り巻く課題を究明し、もって食を通じてより良い社会を実現する能力をもつ人材を輩出するため、本学科の教育目標に基づいて設置した授業科目を履修して所定の単位数を修得し、卒業論文を提出することを学位授与の要件とするとともに、以下の能力を備えた学生に学位を授与します。

- (1) 農学および関連する幅広い学問にかかわる基礎的・基盤的知識の修得と同時に、本学科の目的とする専門的・先進的な知識や技能、コミュニケーション力、課題の提案・問題解決力などの能力を身につけている。
- (2) 演習や研究室等における現場実習、調査研究実習や地域再生・活性化プロジェクトに基づき、国内外の食料・農業・環境の現場の実践を深く理解し、現場の人々との対話能力や仲間との協働、自らの意思を適切に表現できる表現力あるいは語学力を有し、ビジネス、公的分野、教育研究分野で活動しうる能力を身につけている。
- (3) 卒業論文の作成を通して、社会的課題の発見、実証的な情報収集力、知識の活用力、批判的・論理的思考力、問題解決力、文章表現およびプレゼンテーション力などの能力を身につけている。
- (4) 「食料」、「農業」、「環境」などに関わる専門性を活かし、学修の成果を実社会に還元し活躍しうる能力を身につけている。

4. カリキュラム・ポリシー

食料環境経済学科は、本学の教育の理念「実学主義」に基づき、農業・食料・環境分野における社会科学的思想と実践につながる専門知識・技能を修得し、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を身につけるため、以下の方針の下に教育課程を編成します。

- (1) 学科での教育の基盤となる経済学の基礎を理解するため、専門基礎科目として、ミクロ経済学（一）を必修科目として1年次に配置する。また、ミクロ経済学（二）とマクロ経済学を選択科目として1～2年次に配当する。
- (2) 学科の教育内容の全体像を理解するとともに、研究室の選択が適切にできるように、専門共通科目として、各研究室の入門的内容の必修科目を1年次から2年次前学期に配当する。このほか専門基礎科目には、食料・農業・環境分野の関連科目や将来の進路に繋げるための科目を、1・2年次を中心に選択必修科目として配当する。
- (3) 専門応用科目に、「食」の商品価値について学ぶブランディングコースと、望ましい「食」のあり方＝サステナビリティについて学ぶサステナビリティコースを設置し、それぞれ2年次後学期と3年次にコース必修科目を配当する。このほか専門応用科目には、2・3年次にかけて、アクティブラーニングや問題解決型学習の手法を取り入れた学生主体の研究活動、国内外の調査実習、連携協定を結んだ地域とのプロジェクト活動等を行う実践的な科目を配当する。
- (4) 1年次から4年次までの全ての学年に必修の演習科目を配当する。1年次から2年次前学期までの演習は、専門基礎科目として基礎的学習を行う。2年次後学期からの演習は総合化の科目として、研究室に配属の上で研究および現場での実習も行い、4年次には4年間の学修の集大成となる「卒業論文」に取り組む。

5. アドミッション・ポリシー

食料環境経済学科は、社会科学の手法を用いて、食料・農業・環境を含む広い意味での「食」を取り巻く課題を究明し、豊かな食とより良い社会の実現に資する人材を養成します。そのため、本学科では、次のような学生を求めています。

- (1) 社会科学の手法を用いて、「農業」、「食料」および「環境」を取り巻く課題を究明する食料環境経済学を学ぶにあたり、社会系科目に対する興味・関心を持ち、高校で履修する各科目の基礎的な学力を有している。
- (2) 食料・食品の生産・流通・販売・消費や環境などに関心を持ち、地域社会や国際社会におけるビジネス分野や公務員など公的分野、教員など教育分野で活躍する意欲を有している。
- (3) 食料・農業・環境に関わる現場での実習や演習等を通じた学びに強い関心があり、共同で議論し研究する姿勢を有している。
- (4) 実社会に生じている新しい動きや問題点を見つけ出し、実証的・理論的に分析して自分の考えをまとめ、他者との議論を行うことができる。